

■ 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、これまでの現金の「収入」と「支出」のみに着目した現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト（減価償却費等）の把握が可能となる企業会計の考え方や手法を導入し、統一的な基準により各自治体が財務書類を作成するために、自治体間の財務書類の比較が容易となります。

■ 財務書類の種類

財務書類は、以下の4種類の表で構成されています。

貸借対照表

資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならぬ負債を差し引いた残高が純資産となります。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスの直接的な対価として得られた収益を表したものです。

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」が、1年でどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。

資金収支計算書

現金の出入を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表したものです。

■ 財務書類の対象範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して作成しています。

- ① 一般会計等財務書類：一般会計のみ
- ② 全体財務書類：①に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた町全体の会計です。
- ③ 連結財務書類：②に、一部事務組合等を加えたものです。

■ 一般会計等財務書類の概要

貸借対照表

本町の保有する資産（建物・道路・基金等）の合計は532億円で、町民一人当たり1,068万円となっています。

これらは住民サービスを提供するための資産ですが、施設等の資産が多くなると毎年の維持管理費用や老朽化に伴う更新費用が発生してくるため、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な維持管理等が求められます。

負債（地方債等）については、91億円で、町民一人当たり183万円となっており今後、将来世代が負担する額とされます。それに対し、純資産（自己資本）の441億円は現在までの世代が負担した額とされます。

この地方債は、町の借金ではありますが、返済の際には大半が国の交付税でまかなわれるとともに、今後長く使う施設を建設するために借りており、施設を使う将来世代にも負担していただき、各世代が公平に建設費を負担する仕組みとなっています。その上で、毎年の返済額が増えすぎないように計画的な借入を行っていきます。

行政コスト計算書

本町の1年間の行政サービスに係るコストは合計69億円で、町民一人当たり138万円となっており、行政サービスの対価として得られた経常収益は合計4億円でした。

純資産変動計算書

純資産は、平成29年度末440億円に対して平成30年度末で441億円となっており、当年度で1億円の増加となっています。

資金収支計算書

物件費等の支出から税金等収入を引いた業務活動収支は17.5億円のプラスとなり、公共施設等整備費等から国等の補助金を引いた投資活動収支は20億円のマイナスとなり、地方債の償還額から借入額を引いた財務活動収支は1.9億円のプラスで、最終的な資金の収支は0.6億円のマイナスとなっています。

貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	49,698	固定負債	8,251
事業用資産(土地・建物等)	15,408	地方債	7,579
インフラ資産(道路等)	27,688	その他	672
物品	309	流動負債	815
無形固定資産	42	1年以内償還地方債	738
投資その他の資産(目的基金等)	6,251	その他	77
流動資産	3,485	負債合計	9,066
現金預金	246	純資産の部	
その他(財調基金等)	3,239	純資産合計	44,117
資産合計	53,183	負債・純資産合計	53,183

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」と対応します。

資金収支計算書

業務活動収支	1,746
業務支出	5,282
業務収入	7,010
臨時支出	228
臨時収入	246
投資活動収支	△1,997
投資活動支出	3,320
投資活動収入	1,323
財務活動収支	186
財務活動支出	715
財務活動収入	901
本年度資金収支額	△65
前年度末資金残高	277
本年度末資金残高	212
本年度末歳計外現金残高	34
本年度末現金預金残高	246

行政サービスの提供にかかった「純行政コスト」から財源を差し引いた「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」に対応します。

行政コスト計算書

経常費用	7,097
業務費用	5,112
人件費	904
物件費等	4,159
その他	49
移転費用	1,985
補助金等	1,251
社会保障給付	282
その他	452
経常収益	408
使用料及び手数料	116
その他	292
純経常行政コスト	6,689
臨時損失(災害復旧費・資産除売却損)	230
臨時利益(資産売却益)	5
純行政コスト	6,914

行政サービスの提供にかかった「純行政コスト」は純資産変動計算書に記載されます。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	43,953
純行政コスト(△)	△6,914
財源	6,988
税収等	6,186
国道補助金	802
本年度差額	74
その他	90
本年度純資産変動額	164
本年度末純資産残高	44,117